

## 令和3年度 飛騨市内部統制に関する評価について

### はじめに

飛騨市では、令和2年3月に「飛騨市内部統制基本方針」を策定し、令和2年度から本市独自の内部統制を導入し運用しています。これは、第四次行政改革大綱の中で取組のひとつの柱である「内部統制の導入」を掲げたことに伴うものです。

内部統制とは、業務上のリスクの発生を未然に防止し、若しくは早期に発見し、又は、顕在化した場合には迅速かつ適切に対処するための仕組みです。内部統制によって業務上のリスクを管理し、リスクの発生に備えることは、業務を行う手順の整理と合理化を図ることであり、ひいては、市民から信頼される行政の実現へと繋がります。

なお、内部統制の体制整備及びその評価報告書の作成は、地方自治法第150条に規定され、都道府県と指定都市は内部統制制度の導入が義務化されていますが、その他の市町村は努力義務とされています。都道府県や指定都市並みの内部統制制度を導入することは、本市の体制では難しいことから、飛騨市ならではの仕組みを整備し、業務の効率化と開かれた行政運営の実現を図ることを目的として、内部統制を推進しています。

この度、内部統制の評価を実施しましたので、その結果を公表します。

### 1 内部統制の整備と運用について

本市では、「第四次行政改革大綱」及び「飛騨市内部統制基本方針」に基づき、主に次に掲げる事項を目的として内部統制の仕組みを整備し、運用しています。

#### (1) 事務処理手法の再確認、業務の有効性及び効率性の実現

業務上のプロセスを再度検討し、不合理なルールや業務の無駄の見直しを図るとともに、必要なチェック体制を整える。現在の業務プロセスよりも効率的かつミスが発生しにくい手法を常に検討し続ける。

#### (2) 行政組織に関わる者の意識を改革

「ミスは起こりうる、ミスが起こった際にどのように対処するか」という前提に立ち、組織内部にリスクがあることを認める。そのうえで効率的なリスクコントロールができる体制を構築する。

#### (3) 他人事を自分事に

リスクは全庁的に共通したものも多く、どの職員でも遭遇する可能性がある。リスクが顕在化した場合に得た知見（原因・対応策・再発防止策）を組織内で共有し、教訓として活かす。いかに自分ごととして捉えられるかが、自己及び自己の所属部署におけるリスクが顕在化する可能性を左右するということを認識させる。

## 2 評価手続について

今回は、令和3年12月1日から令和4年5月31日までを評価対象期間として、評価を実施しました。

市では、各種事務について部署ごとに事務分掌を定めています。内部統制では、この事務分掌をもとに、各種業務に潜在するリスクを洗い出し、一覧表として管理しています。この一覧表を「リスク管理シート」と呼び、職員が常に確認できるよう配備し、日々の業務に臨んでいます。

このうえで、リスクが顕在化した場合は、対応を終え事態が収束した後に、所管部署において当該リスク事案の概要、原因、対応、再発防止策を文書化し市長まで報告することとしています。その後、直後に開催される部長会議において所管部長による報告を経て全部長に情報共有、各部長から所属職員へ会議結果等と合わせて展開するとともに、庁内イントラネット上にも掲載し全職員へ周知しています。

評価対象期間中にリスクが顕在化し、庁内部長会議において報告された案件は11件でした。〈参考1〉

### 〈参考1〉 市部長会議における内部統制リスク顕在化事案の報告案件

開催(報告)日			報告案件概要	発生の主な原因	報告部局
年	月	日			
4	1	19	(1) 就農者支援のための交付金事業における算出方法の誤り	担当職員の認識不足	農林部
4	2	9	(1) 非課税世帯を対象とした原油価格高騰対策のための灯油券申請書類の誤発送	宛名情報の確認不足	市民福祉部
4	3	23	(1) 新聞等へのお悔み情報の掲載漏れ	事務処理の失念	市民福祉部
			(2) 新型コロナウイルスワクチン接種の案内ハガキにおけるワクチン種類の表記誤り	記載内容の確認不足	市民福祉部
			(3) 対象年齢外の者への新型コロナウイルスワクチン接種	対象者情報の確認不足	市民福祉部
			(4) 農業振興地域整備計画変更に係る公告・縦覧手続漏れ	担当職員の認識不足	農林部
4	4	22	(1) 市営住宅駐車場使用料金の誤徴収	システムへの情報の誤入力	基盤整備部
4	5	11	(1) 使用期限切れの新型コロナウイルス抗原定性検査キットの使用	事務処理の失念	宮川振興事務所
			(2) 使用期限切れの新型コロナウイルス抗原定性検査キットの使用	事務処理の失念	河合振興事務所
			(3) ZOOMアカウントIDおよびパスワードの流出	担当職員の認識不足	消防本部
4	5	25	(1) 給与控除のための共済掛金および負担金の率の設定誤り	システムへの情報の誤入力	総務部
計			11件		

### 3 評価結果

評価対象期間中にリスクが顕在化した事案の中で、多くの市民の生命や財産に重大な影響を及ぼすような重大事案はなかったことから、現時点で本市内部統制の仕組み及び体制は概ね妥当であると評価しました。

なお、顕在化した事案における主な発生原因としては、担当者が交代したことによって担当業務を行ううえでの知識技能が不十分であったことによるもの、事務処理方法を十分に理解していないことによるもの、確認不足や失念によるものなど、些細な注意を払うことで防止することができるものが大半を占めていました。

人間が行う以上、業務上のミスを完全防止することはできません。しかし、顕在化事案を全職員に共有することで、自ずと職員は顕在化事案の発生経緯を知ることとなるため、自分ごととして捉え、自らの業務等においても注意を払うことに繋がります。この取組みは少なからず同様の事案発生を抑止力となり得ているものと考えられます。

このため、市では今後もこの取組を継続し、随時かつ継続的にリスク顕在化防止策の見直しを行いながら強化していくことで、リスクの発生そのものを抑止するよう努めていきます。

令和4年10月15日

〔担当部署〕 飛騨市役所 総務部 総務課  
電話 0577-73-7461（直通）  
0577-73-2111（代表）